



2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月15日

上場会社名 株式会社アクシーア 上場取引所 東
コード番号 4936 URL <https://axxia.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 段 卓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 福井 康人 TEL 03 (6911) 3899
四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の連結業績（2023年8月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	2,730	4.2	257	△34.3	381	△19.9	261	△18.5
2023年7月期第1四半期	2,619	46.4	391	21.8	475	42.9	320	46.6

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 304百万円 (△10.2%) 2023年7月期第1四半期 339百万円 (42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	10.40	10.37
2023年7月期第1四半期	12.44	12.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第1四半期	10,519	8,866	84.3
2023年7月期	10,701	8,901	83.2

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 8,866百万円 2023年7月期 8,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2024年7月期	-	-	-	-	-
2024年7月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	14.6	2,400	26.3	2,300	20.9	1,635	22.9	67.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1Q	25,911,000株	2023年7月期	25,896,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	750,000株	2023年7月期	750,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1Q	25,157,380株	2023年7月期1Q	25,805,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年8月1日～2023年10月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行したことを受け回復傾向にあり、個人消費やインバウンド消費が増加する一方で、中東地域をめぐる情勢や為替動向、物価上昇の影響等もあり、依然として不確実性を伴う状況が続いております。

国内化粧品市場においては、外出機会の増加により消費は回復傾向であり、円安や入国規制緩和の影響もあり、インバウンド需要の回復もみられました。

中国化粧品市場においては、ALPS処理水の海洋放出による日本製品回避の動きもあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループでは、中国本土での広告投資を強化し販売力の強化を図るとともに、中国以外の地域への展開強化のための取り組みを進めてまいりました。中国においては、ブランドアンバサダーを新たに起用し、中国における更なる認知度及び売上向上に取り組んでまいりました。日本国内においては、インバウンド需要の回復を見据え、全国主要都市（渋谷、梅田、札幌、新宿）にポップアップを出店、また、京王百貨店 新宿店に直営店舗を新設いたしました。その他の地域につきましては、ドバイと香港で展示会に出展する等、グローバルな事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、中国国内での日本製品回避の動き等により売上高は2,730,538千円（前年同四半期比4.2%増）と微増となったものの、トップライン維持のための広告投下が増加したことにより、営業利益は257,565千円（前年同四半期比34.3%減）、経常利益は381,218千円（前年同四半期比19.9%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は261,546千円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

なお、当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

[業績の概要]

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比
売上高	2,619	2,730	+4.2
営業利益	391	257	△34.3
経常利益	475	381	△19.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	320	261	△18.5

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて181,796千円減少し、10,519,565千円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて147,072千円減少し、9,003,909千円（前連結会計年度末比1.6%減）となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて34,724千円減少し、1,515,655千円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、売掛金が157,089千円減少したこと等により、固定資産の主な減少要因は、繰延税金資産が25,866千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて146,234千円減少し、1,653,528千円（前連結会計年度末比8.1%減）となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて11,874千円減少し、1,351,371千円（前連結会計年度末比0.9%減）となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて134,360千円減少し、302,156千円（前連結会計年度末比30.8%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、未払法人税等の納税により119,772千円減少したこと等により、固定負債の主な減少要因は、長期借入金を1年内返済予定の長期借入金へ振り替えたこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて35,562千円減少し、8,866,037千円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。

主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益261,546千円を計上したことによる利益剰余金の増加、

及び配当金の支払いによる352,044千円の利益剰余金の減少等によるものです。

なお、自己資本比率は84.3%（前連結会計年度末は83.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきましては、2023年9月14日に公表いたしました「2023年7月期 決算短信」から変更はございません。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,787,967	5,602,961
売掛金	1,081,314	924,224
製品	1,616,600	1,808,810
仕掛品	11,464	10,786
原材料及び貯蔵品	268,682	265,409
その他	386,336	392,932
貸倒引当金	△1,383	△1,215
流動資産合計	9,150,982	9,003,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	166,047	181,583
土地	393,578	385,132
その他(純額)	491,184	479,775
有形固定資産合計	1,050,810	1,046,491
無形固定資産		
のれん	56,011	53,540
その他	133,911	136,393
無形固定資産合計	189,922	189,934
投資その他の資産		
繰延税金資産	145,670	119,803
その他	163,976	159,426
投資その他の資産合計	309,647	279,230
固定資産合計	1,550,380	1,515,655
資産合計	10,701,362	10,519,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,764	225,043
1年内返済予定の長期借入金	239,080	239,080
未払金	441,579	474,260
未払法人税等	237,875	118,102
賞与引当金	34,945	33,794
株主優待引当金	634	—
株式報酬引当金	—	64,107
その他	189,366	196,982
流動負債合計	1,363,246	1,351,371
固定負債		
長期借入金	331,010	271,240
繰延税金負債	1,954	233
株式報酬引当金	68,967	—
その他	34,585	30,683
固定負債合計	436,517	302,156
負債合計	1,799,763	1,653,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147,315	2,153,165
資本剰余金	2,049,315	2,055,165
利益剰余金	5,473,634	5,383,136
自己株式	△891,265	△891,265
株主資本合計	8,778,998	8,700,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	122,600	165,836
その他の包括利益累計額合計	122,600	165,836
純資産合計	8,901,599	8,866,037
負債純資産合計	10,701,362	10,519,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	2,619,664	2,730,538
売上原価	615,374	537,637
売上総利益	2,004,289	2,192,901
販売費及び一般管理費	1,612,292	1,935,336
営業利益	391,996	257,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	367	18,040
補助金収入	—	24,130
為替差益	85,221	81,503
その他	473	1,623
営業外収益合計	86,062	125,297
営業外費用		
支払利息	1,908	1,437
その他	259	206
営業外費用合計	2,167	1,644
経常利益	475,891	381,218
特別利益		
固定資産売却益	—	14,280
特別利益合計	—	14,280
税金等調整前四半期純利益	475,891	395,498
法人税、住民税及び事業税	161,873	109,819
法人税等調整額	△6,956	24,132
法人税等合計	154,916	133,951
四半期純利益	320,974	261,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,974	261,546

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	320,974	261,546
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,587	43,235
その他の包括利益合計	18,587	43,235
四半期包括利益	339,561	304,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,561	304,781
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(事後交付型業績連動型株式報酬制度)

2022年10月24日開催の定時株主総会の決議に基づいて、2022年8月から2024年7月まで評価期間とし、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員を対象に、予め定めた業績目標の達成度に応じた数の当社の普通株式を交付するための金銭報酬債権を業績評価分の報酬として交付する事後交付型業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）を採用しております。

これは、中長期的な企業価値向上に向けた取組みを強化し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としたものです。

対象取締役及び従業員は、一定期間継続して当社の取締役及び従業員を務めることを条件として、評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて、当社普通株式を交付するための金銭報酬債権を支給され、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で払い込むことにより、当社普通株式の交付を受けることになります。基準交付株式数は108,909株であり、最終交付株式数は当該業績評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて0～200%の範囲で算定される業績目標達成度等を乗じて算定されます。それに伴い当第1四半期連結累計期間においては、株式報酬費用として△4,859千円を計上しております。

なお、その条件の達成可能性には不確実性が伴うため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2023年11月29日開催の取締役会において、株式会社エムアンドディの全株式を取得することについて決議し、2023年12月5日付で株式売買契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エムアンドディ
事業の内容：化粧品の小売販売、卸売販売等

(2) 企業結合日

2024年2月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本企業結合により、日本国内EC販売の基盤を獲得することとなるため、当社グループにおける日本国内の連結売上高拡大を狙うことに加え、中国割合が約9割を占める事業ポートフォリオを、目指す方向（事業リスク低減、売上ポートフォリオの改善）へ近づけることが可能となるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2023年12月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第45条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

成長投資と株主還元の両立を図り、株主への一層の利益還元を遂行できるようにするため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 自己株式の取得に関する決議内容

- | | |
|----------------|----------------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 750,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.0%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,100,000,000円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2023年12月18日～2024年3月29日 |
| (5) 株式の取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 自己株式の消却に関する決議内容

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 750,000株 |
| (3) 消却予定日 | 2023年12月25日 |